浮体式波エネルギー吸収装置による 圧縮空気生産に関する実験的研究

棋田 真也1·大貝 秀司2·石田 啓3

¹正会員 金沢大学准教授 理工研究域環境デザイン学系(〒920-1192石川県金沢市角間町) E-mail:umeda@t.kanazawa-u.ac.jp

> ²LWJ株式会社(〒555-0001大阪府大阪市西淀川区佃3-13-22) E-mail:s_ogai@lwj.co.jp ³フェロー 金沢大学名誉教授(〒920-1192石川県金沢市角間町) E-mail:hishida@se.kanazawa-u.ac.jp

波エネルギーを利用して港湾や水産施設等における水質改善のためのエアレーション等に使用可能な圧 縮空気を直接的に生産するために、振動浮体型の波エネルギー吸収装置、波力水車ギア機構及びリニアク ランク式コンプレッサを組み合わせた圧縮空気生産システムを開発した.波浪条件の違いによる空気出力 の変動特性や浮体挙動の変化、及びそれらに及ぼすシステム負荷や不規則波の影響を実験的に調べた.そ の結果、波パワーが同じでも周期が異なると空気出力は大きく変化すること、出力効率がピークになる波 の周期は浮体全体が重複波の腹部に位置する条件とほぼ一致すること、波パワーがある程度以上になると 浮体の存在によって波の反射率を1/2~1/3程度に減少できること等が分かった.本実験で得られた最大効 率は20%を超え、従来の大規模な波力発電と同程度の総合効率であり、既存の海岸護岸や堤防に低コスト で容易に設置できる小型装置としての利用が期待される.

Key Words : floating wave energy converter, oscillating body, power take-off, compressed air generation, renewable energy

1. 序論

海の波の平均的なエネルギー輸送率(波パワー)は世 界の海岸で約25億kW,日本周辺でも約3600万kWと見積 もられ^{1),2)},環境負荷の少ない再生可能なエネルギー資 源の一つである. 波エネルギーを利用するための様々な 一次変換装置が古くから考案されてきたが^{3,4},大部分 の装置の動作原理は次の3方式に分けられる⁵.水面の上 下運動による空気室の容積変化に伴う空気流を利用する 水柱振動方式、水面や水中に設置した物体が波の運動に 伴って振動することを利用する振動物体方式、及び周辺 の平均的な水面より少し高い位置に越波した水塊を利用 する越波方式がある.また、それぞれは本体の構造形式 によって固定型と可動型(浮体・没水)の2種類に概ね 分けられる. 本研究で考案した波エネルギー吸収装置は、 図-1に示すように防波堤や護岸付近で形成される重複波 によって浮体を主に上下振動させることで動力を得るも ので、本体は構造物上に固定するため、固定型の振動物 体方式に分類できる.

従来、水柱振動方式の波エネルギー吸収装置による波

カ発電に関する研究が活発であったが、近年は出力効率 が比較的高い振動物体方式を対象とした研究が増えてい る.本研究と同様に、波による浮体の振動を動力源とし て波エネルギーを吸収する装置の研究開発も進んでいる. 例えば、飯島ら⁹は2つの浮体を組み合わせたユニークな 装置を考案し、浅海域における進行波のエネルギーを吸



図-1 浮体式装置による圧縮空気生産システムの概要

収する実験を行っている.羽田野ら⁷は単一浮体とおも りをワイヤーで接続したつるべ式の装置を考案し,その 挙動やエネルギー吸収性能等について実験的・理論的検 討を進めている.渡辺ら⁸は浮体式波浪制御構造物の運 動を利用して波エネルギーを吸収し発電するための基礎 実験を行っている.Falcaoら⁹は単一浮体の波による 上下動を利用してピストンを動作させるシステムに ついて解析的な検討を行っている.

波エネルギー利用技術を高め、実用化に繋げるには、 一次変換装置によって得られた動力を電力に変換して利 用するのみでなく、最終的な利用形態に応じて最適な変 換方法を考える必要がある^{10,11}.本研究では、港湾や水 産施設等における水質改善のためのエアレーション及び 機械類の動力源に利用可能な圧縮空気を生産する.圧縮 空気の利用は、一般的な電力利用に比べて、発電機の水 に対する脆弱さや変換効率の問題を回避できること、経 済的で安全に貯留可能であること、及び吸収装置の設置 場所と圧縮空気の利用場所が接近して効率化が期待でき ること等の利点が多い.そこで本研究では、浮体式波エ ネルギー吸収装置を用いた圧縮空気生産システムについ て、波浪条件による空気発生量や圧力の変動特性、浮体 の運動と消波効果およびシステム負荷と出力効率の関係 を明らかにすることを目的とする.

2. 浮体式装置を用いた圧縮空気生産システム

本システムによる圧縮空気を生産する過程は、まず浮 体が水面変動に従って概ね上下方向に往復運動し、浮体 に接続したアームの軸において左右交互の回転運動にな る(図-1参照).次に交互回転はギア機構によって一定 方向の回転に変換され、エアコンプレッサを駆動させて 圧縮空気を生産できる.圧縮空気の放出管に取付けたバ ルブの開き具合を調節することで、タンク内に圧縮空気 を貯留したり、放出量や圧力を変化させたりして、シス テム負荷を容易に変えられる.

本研究で開発した装置を図-2に示す.ギア機構及びコ ンプレッサには、著者ら¹⁰が開発した波力水車及びリニ アクランク式のピストン型コンプレッサを適用して、二 次的な変換効率の向上を図った.コンプレッサが効率的 に働くように、浮体の回転軸周りの運動は大型のギア及 び波力水車等を用いて、ピストン回転軸では約130倍に 増速した.本装置は耐久性の確保、維持管理や製作が容 易なシンプルな構造であると共に、既存の海岸堤防や護 岸を利用して据え付けられるので、装置本体のみでなく 全体のコストも低く抑えられる.また、浮体接続用アー ムの長さを調節したり、浮体内に海水等を注入するなど して固有周期を変え、波浪条件に応じた調整が可能にな るため、従来の方法より高い汎用性が期待できる.

3. 実験方法及び条件

実験は図-3に示すように断面二次元造波水槽(長さ 22m,幅lm,深さ1.6m)に本装置を設置して行った.浮 体部分は半円筒形で,半径r_f=0.3m,波向き直角方向の 幅B=0.8mである.水槽側壁面からのクリアランスは両 岸とも0.1mとした.水深は0.5m,浮体の喫水深は0.21m とした.水槽の岸側端部を海岸構造物の岸壁と見なし, 浮体中心部は岸壁からの距離λ=1.2mの地点に配置した.

規則波及び不規則波を造波し,浮体と造波板の中間で 水面変動を容量式波高計W1~W3で測定した.波の周期 は $T \Rightarrow 0.8$ 秒~2.8秒,入射波高は $H_n \Rightarrow 5 \sim 20$ cmで,波パワ ーは $P_w \Rightarrow 2.4 \sim 72$ Wの範囲であった.本装置により発生し た圧縮空気の流量及び圧力を放出管に取付けた機器で同 時に計測して,圧縮空気のパワー(以下,空気出力と呼 ぶ)を求め,波パワーとの比より出力効率を求めた.空 気出力及び波パワーの定義は従来研究と同様であり,例 えば高橋ら¹³及び高橋³にそれぞれ示されている.浮体 の運動は目視観察及びビデオ撮影し,上下方向の振動範 囲を測定した.



図-2 浮体式波エネルギー吸収装置





4. 圧縮空気生産実験の結果及び考察

(1) 波浪条件に対する空気出力の変動特性

まず,水面と空気出力の時間的な変動状況を把握する ため,周期7=1.8秒,入射波高H_{in}=16.1cmの規則波にお ける水面変動や発生空気の圧力,量及び出力の時間変化 を図-4に示す.水面変動は波高計W3での値,圧力や流量 は20℃大気圧換算した値である.バルブを40%閉じてシ ステム負荷を固定してた状態で,反射率約0.3の部分重 複波が形成された.浮体は周辺の水面変動に追随するよ うに振動し,静水面付近を通過する際に加速度の絶対値 が大きくなり,生産される空気の量や圧力も増加する. 空気量,圧力及び出力変動の基本周波数は水面変動の2 倍である.波力水車によって浮体が波峰から波谷及び波 谷から波峰への両位相において一方向の回転に変換され るため,同程度の圧縮空気を安定的に発生していること が分かる.

次に、様々な周期や波高の規則波における空気出力の 時間平均値の変化を図-5に示す。空気出力は波パワーの 増加に伴い増加するが、波パワーが同じでも、波の周期 によって空気出力は大きく異なる。周期T=1.2秒及び1.4 秒付近の波に対して本装置は効率的であることが分かる。









図-5 平均空気出力と波パワーとの関係(システム負荷40%)

周期1.2秒の場合と比較すると、周期1.0秒や2.2秒の波に 対する空気出力は四分の一程度まで減少しており、出力 は波の周期の影響を強く受ける.

(2) 波浪条件と浮体の挙動の関係

波の周期及び波高の違いにより浮体の運動がどのよう に変化するかを把握するため、規則波実験で得られた入 射波高・周期と浮体の上下振動の範囲との関係を図-6に 示す.浮体の振動範囲の上限ykpと下限yktomの位置は静水 面を基準にしている.波高の増加に従って、浮体の振動 範囲が拡大する.周期7=1.4秒以下の波においては、浮 体は静水面を中心にほぼ上下対称に振動する.波の周期 が長くなると、浮体振動の上限位置が低下するため、静 水面に対して上下非対称な振動になる.この理由は、長 周期の波の場合、浮体背後にある岸壁からの反射波が強 く、浮体の上に反射波が乗り上げて、浮体の浮上が抑え られるためである.入射波高が大きいほど、浮体に乗り 上げる水塊が多くなり、上下振動の非対称性が顕著にな る.一方、波の周期が比較的短い場合、入射波が浮体背





土木学会論文集B3(海洋開発), Vol. 68, No. 2, I_911-I_916, 2012.

後へ透過しにくく、岸壁からの反射波は小さいため、浮体の上に水塊が大量に乗り上げることはなく、浮体は周辺の水面の上下動に追随した挙動を示す.

浮体の上下動の範囲と波高,周期との関係については、 図-7に示すように、周期7=1.2秒以上の波に対する浮体 の振動範囲は入射波高とほぼ同じかそれ以上であること が分かる.入射波が浮体及び岸壁に衝突して反射し、重 複波が形成されるため,水面変動が腹付近では入射波以 上に増大して、浮体の振動を活発にすると考えられる. そこで、浮体と重複波の腹・節の位置関係を図-8に示す. 本実験では、浮体を岸壁から $\lambda = 1.2m$ に設置した(図-3) 参照)ため、微小振幅波理論によると波の周期が約1.3、 0.9, 0.7秒などの場合に、浮体中心が重複波の腹部に位 置する. ただし, 浮体の大きさ(半径r,=0.3m)を考慮 すると、 浮体全体が重複波の腹付近に納まるには、 周期 T=1.3秒前後の波の場合のみである.この条件は,前述 の効率的に空気出力が得られる条件(T=1.2~1.4秒) と良く対応する.一方,浮体の大きさに比べて,重複波 の腹・節が接近するような波長の短い波の場合、浮体を 振動させる波力が十分得られず,振動範囲は小さくなり, 出力効率も低下する. このような状態は本実験条件の設 定では周期T≒1.0秒以下の場合に確認された(図-5).



図-7 浮体の上下動の範囲と波高、周期との関係



図-8 浮体と重複波の腹・節の位置関係(水深h=0.5m)





本装置による反射波の低減効果を把握するため、図-9 に波高計W1~W3の計測結果から求めた反射率と波パワ ーや周期との関係を示す.本実験条件の範囲では、波の 周期は短く、波パワー(波高)は大きくなるにつれて、 波の反射率は減少する傾向がある.本装置を水槽から取 り除いた場合の反射率は約0.9~1.0で、完全反射に近い 状態であることから、本装置にはT=1.2~2.8秒の幅広い 周期の波に対して反射を低減する効果が認められる.出 力効率が高い周期の波に対して,本装置による反射波の 低減効果も高いようである. 周期一定では、波高が大き くなるにつれて、本装置による反射率の低減量は増加す るものの、ある程度以上の波高になると、低減量は周期 毎に一定値に近づく傾向にある.この場合の反射率の低 減量は0.4~0.7程度ある.波高がある程度大きくなると、 本装置による波エネルギーの吸収効果が得られるととも に、浮体と岸壁の間及び浮体付近で入・反射波が激しく 衝突して砕波し、水面波形が複雑に乱れるため、浮体の 沖側へ反射される波の成分を低減する効果が顕著になる.

(3) システム負荷による出力性能の変化

ある一定の波浪条件において、システム負荷の調整に より空気出力や効率がどのように変動するかを把握する ため、システム負荷に対する空気発生量、空気圧及び出 力効率の変化をそれぞれ図-10~図-12に示す.システム 負荷はタンクに接続した空気放出管に取り付けたバルブ の閉度に対応する.前述の負荷を固定して波浪条件を変 化させた結果の中で、出力効率が比較的高い2ケースの 波を対象とした.バルブを閉めて負荷を増加させると、 空気発生量は減少するものの、圧力は上昇する.両者の 積で得られる空気出力は負荷が約80%付近でピークをと る.2ケースとも、ピーク時の空気出力は無負荷状態で の空気出力に比べて約1.5倍に増幅できることが分かる. 出力効率の最大値は周期T=1.4秒、入射波高H_m=20cmの



図-10 システム調整負荷に対する空気発生量の変化



図-11 システム調整負荷に対する空気圧の変化



図-12 システム調整負荷に対する出力効率の変化

規則波に対して約22%に達する.この出力効率は,波エ ネルギーを動力に変える1次変換と動力を直接利用する 圧縮空気に変える2次変換を含んだ総合効率であること を考慮すると良好である.

(4) 不規則波における出力性能

最後に、不規則波浪に対する本装置の出力性能を把握 するため、システム負荷を80%に固定した状態で、有義 周期*T*_{L3}≒1.0~1.8秒、有義波高*H*_{L3}≒9.5~17.6cmの範囲の 不規則波に対する空気出力の変化を調べた.不規則波の スペクトル型はBretschneider・光易型とした.図-13は波 パワーに対する本装置で得られた空気出力の比で定義し た出力効率と波の周期との関係を示すものである.図中





には、不規則波の場合と同程度の波パワーを持った規則 波における本装置の出力効率も比較のため表示した.不 規則波における出力効率は平均的に規則波の場合の半分 程度になるものの、出力効率が高くなる周期帯は規則波 の場合と同程度であることが分かる.

本装置はバルブを全開にして強制的なシステム負荷が 無い状態であっても、浮体振子に波力などの強制外力が 作用し続けなければ、直ちに静止するような過減衰の状 態にある.また、前述のように浮体が重複波の腹に位置 する場合、波パワーが同じでも浮体の振動が激しく、出 力効率も高くなる傾向が確認されている.従って、現設 定における出力効率は、浮体振子の固有周期の影響より も岸壁付近に形成される重複波の腹・節と浮体の位置関 係の影響を強く受けていると考えられる.

5. 結論

本研究では、波エネルギーを利用して圧縮空気を生産 するための振動浮体型の波エネルギー吸収装置を開発し、 波浪条件の違いによる空気出力の変動特性や浮体挙動の 変化、及びそれらに及ぼすシステム負荷や不規則波の影 響を実験的に調べた.その結果、本実験条件・波エネル ギー吸収装置設定の範囲において、以下の結論を得た.

(1) 生産された空気量や空気圧の時間変動の基本周 波数は水面変動の2倍であり、浮体が静水面をアップク ロス及びダウンクロスする際に瞬間的な空気出力が増加 する.

(2) 波パワーが同じでも、周期が異なると、空気出 力は大きく変化する.出力効率がピークになる波の周期 は、浮体全体が重複波の腹部に位置する条件とほぼ一致 する.

(3) 浮体は短周期の波では静水面を基準にほぼ上下 対称に振動するが、周期が長くなると、半円筒形の浮体 上に水塊が乗り上げるため、振動上限値が下がり、上下 非対称で複雑な振動へと変化する.周期がある程度長い 場合、浮体の振動範囲は入射波高と同程度である.

(4) 本装置による反射波の低減効果は波の周期や波 高に依存するものの,波高がある程度大きい場合には, 浮体の存在によって反射率を1/2~1/3程度に減少させる ことができる.

(5) 空気生産システムへの負荷を調整することで, 空気圧を増大させると共に,出力効率を無負荷の場合に 比べて約1.5倍に増幅可能である.最大効率は20%を超 え,総合効率としては従来の大規模な波力発電^{14,15}と同 程度である.既存の海岸施設に低コストで容易に設置で きる小型装置としては高い効率を得ている.

(6) 不規則波に対する本装置の出力効率は規則波で の値に比べて半分程度に低下するものの,高い出力効率 が得られる波の周期帯は規則波とほぼ同じである.

謝辞:実験計測の際は、金沢大学の斎藤武久教授、当時 水工学研究室大学院生の松田良介君、松村翔平君、学部 生の東秋絵さんにご協力頂いた.また、本研究の一部は、 科学研究費補助金(基盤研究C)の補助を受けたもので あり、ここに記して謝意を表します.

参考文献

- Isaacs J D, Seymour R J. The ocean as a power resource. Int. J. of Environ Studies, Vol.4, pp.201-205, 1973.
- 高橋重雄,安達崇:日本周辺における波パワーの特 性と波力発電,港湾技術研究資料, No.654, 1989.
- Leishman, J. M. and Scobie, G. : The development of wave power –A techo-economic study, Department of Industry, National Engineering Laboratory, UK, 67p, 1976.
- 高橋重雄:波エネルギー利用への再挑戦,海洋開発論文 集,第24巻, pp.7-12, 2008.

- Falcao A. F. O., Wave energy utilization: A review of the technologies, Renewable and Sustainable Energy Reviews, Vol.14, pp.899-918, 2010.
- 6) 飯島徹,田谷年樹,渡部富治,近藤俶朗,横内弘宇, スダッド・ブラサナ・グナバルデーン:H&P ブイ型 浮体式波浪エネルギー変換システムの二次元波浪特 性,海洋開発論文集,第16巻,pp.239-244,2000.
- 羽田野袈裟義,種浦圭輔,渡邉誠,中野公彦,斉藤 俊,松浦正己:浮体式波力エネルギー変換の力学, 土木学会論文集 B, Vol.62, No.3, pp.270-283, 2006.
- 渡辺洋輔, Peng WEI, 水谷法美:浮体式波浪制御構 造物による波エネルギー回収システムに関する実験 的研究,海洋開発論文集,第 26 巻, pp.513-518, 2010.
- 9) Falcao A. F. O., Pereira, P. E. R., Henriques, J. C. C. and Gato, L. M. C. : Hydrodynamic simulation of a floating wave energy converter by a U-tube rig for power take-off testing, Ocean Engineering, Vol.37, pp.1253-1260, 2010.
- 10) 堀田平,宮崎武晃,鷲尾幸久:波エネルギーを利用 した沿岸環境浄化システムの提案,海洋開発論文集, 第7巻, pp.393-398, 1991.
- 11) 喜島恭彦,安西俊直,小宮俊夫,堀江俊郎,近藤信 雄,森田博夫,高橋重雄:防波堤利用による波力発 電の実用化に関する研究-波エネルギー利用のケー ススタディー,海洋開発論文集,第 12 巻, pp.207-212, 1996.
- 12) 大貝秀司, 楳田真也, 石田啓: 自然力利用の振り子 式波力水車による圧縮空気自動製造に関する実験的 研究, 海洋開発論文集, 第 25 巻, pp.383-388, 2009.
- 高橋重雄、小島朗史,鈴村諭司:不規則波に対する 波力発電ケーソンの空気出力に関する理論と実験, 海岸工学論文集,第32巻,pp.712-716,1985.
- 14) 大沢弘敬, 宮崎剛, 鷲尾幸久, 堀田平, 宮崎武晃: 波浪エネルギー利用技術の研究開発-沖合浮体式波 力装置「マイティーホエール」の開発, 386p, JAMSTEC, 2004.
- White, Dan G. : Ocean Energy in the U.S.: The Sate of Technology, Marine Technology Society Journal, Vol.42, No.1, pp.9-14, 2008.

COMPRESSED AIR GENERATION USING A FLOATING WAVE ENERGY CONVERTER

Shinya UMEDA, Shuji OGAI and Hajime ISHIDA

This study describes a novel system of compressed air generation using a floating wave energy converter installed in a coastal defense structure. The system produces compressed air instead of electricity. This is because it is not desirable to convert wave energy directly into electric power in large amounts due to both low energy conversion efficiency and the consequent irregularity of the electric output. Compressed air is easy to store and safe to use in coastal areas. The objective of this study is to understand how much energy from the incoming waves can be captured for use by the system. Laboratory experiments were carried out to determine the effects of wave and system load conditions on energy conversion efficiency and hydrodynamic characteristics for the system. The test results show that the system can operate with a high degree of efficiency under loops of the standing wave formed in front of a structure. A reduction of wave reflection can be achieved by the system under a wide range of wave conditions.